【下水道事業】経営戦略の進捗状況について

（１）経営・財務面の指標

〇経営の安全性

指標	R6 年度	R7 年度	R12 年度 （中間目標）	R17 年度 （最終目標）	算式・意味
経常収支比率	107.36%	107.03%	111.67%	111.57%	経常収益÷経常費用 当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の通常発生する収益で、維持管理費や支払利息などの通常発生する費用をどの程度賄えているかを表す指標。
累積欠損比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	累積欠損金÷事業の規模（営業収益－受託事業収益） 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰入利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標。
流動比率	154.22%	164.88%	255.93%	227.16%	流動資産÷流動負債 短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。
資金残高対事業収益比率	101.23%	118.54%	141.75%	125.56%	資金残高÷（営業収益－受託工事＋他会計負担金） 当該年度における事業収益に対する資金余力を表した指標。
企業債残高対事業規模比率	779.76%	814.05%	772.46%	931.12%	企業債残高÷事業の規模 事業規模に対する企業債残高の割合を表す指標。
処理区域内人口一人当たり企業債残高	85.53 千円	88.76 千円	105.93 千円	146.21 千円	企業債残高÷処理区域内人口 現在の処理区域内人口一人当たりに、将来的に企業債残高の負担がどの程度あるかを示す指標。

経常収支比率は、中川流域下水道維持管理負担金や減価償却費の増などにより、前年度に比べ 0.33 ﾎﾟｲﾝﾄ減の 107.03%となっておりますが、健全経営の水準とされる 100%を上回っております。

流動比率については、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で 100%以上あることが望ましいとされておりますが、年度末資金残高の増などにより前年度と比べて 10.66 ﾎﾟｲﾝﾄ増の 164.88%となっております。

資金残高対事業収益比率についても、年度末資金残高の増などにより前年度に比べて 17.31 ﾎﾟｲﾝﾄ増加しております。

企業債残高対事業規模比率については、前年度に比べて 34.29 ﾎﾟｲﾝﾄ増加しております。今後につきましても、下水道施設の整備や管渠の

更新などで下水道事業債残高が増加することにより、増加していくものと思われます。

処理区域内人口一人当たり企業債残高についても、企業債残高の増により前年度に比べて 3.23 千円増加しております。企業債残高が増加している状況を踏まえ、資本費平準化債については、財政状況等を考慮し、借入額の抑制を行っております。

〇経営の効率性

指標	R6 年度	R7 年度	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (最終目標)	算式・意味
経費回収率	120.27%	118.20%	140.24%	134.71%	使用料収入÷汚水処理費用 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。
汚水処理原価	90.40 円/㎥	92.29 円/㎥	91.78 円/㎥	107.49 円/㎥	汚水処理費用÷有収水量 有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標。

経費回収率は、中川流域下水道維持管理負担金や減価償却費の増などにより汚水処理費用が増加したことにより、前年度に比べ 2.07 ポイント減の 118.20%となっておりますが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄える状況とされる 100%を上回っております。当面は、下水道使用料の増加が見込まれないことと、汚水処理経費の増加が予測されることから、今後についても減少していくものと思われます。

汚水処理原価についても 92.29 円/㎥となり、前年度と比べて 1.89 円/㎥増加しております。今後についても、下水道施設の整備や管渠の更新などにより減価償却費や支払利息の増加が予測されることから、増加していくものと思われます。

（２）事業・施設面の指標

○管渠の老朽化状況と対策

指標	R6 年度	R7 年度	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (最終目標)	算式・意味
管渠改善率	0.00%	0.00%	3.50%	10.15%	改善管渠延長÷下水道維持管理延長 下水道管渠延長における耐用年数が経過した管渠の改善状況を表した指標。
有形固定資産減価償却率	14.75%	17.11%	28.48%	36.06%	減価償却累計額÷償却資産取得価格 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道維持管理延長 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。

管渠改善率及び管渠老朽化率については、現在のところ当市において耐用年数を経過した管渠がないため、0.0%となっております。

有形固定資産減価償却率については、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しております。

○下水道の普及率及び水洗化率

指標	R6 年度	R7 年度	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (最終目標)	算式
下水道普及率	83.79%	83.94%	82.36%	82.66%	処理区域内人口÷行政区域内人口 市内全人口に対する下水道処理できる人口の割合を表す指標。
水洗化率	97.22%	97.32%	97.22%	97.28%	公共下水道利用人口÷処理区域内人口 現在処理区域人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水処理している人口の割合を表した指標。

下水道普及率ついては 83.94%となり、前年度に比べて 0.15 ﾎﾟｲﾝﾄ増加しております。今後につきましては、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗に合わせて、増加していくものと思われます。

水洗化率については 97.32%となり、前年度に比べて 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増加しております。引き続き広報や通知等により、未接続者の方へ早期接続を依頼し、水洗化率を高めてまいります。

（３）災害対応面の指標

〇管渠の耐震化状況と危機管理対策

指標	R6 年度	R7 年度	R 12 年度 (中間目標)	R 17 年度 (最終目標)	算式
管渠耐震化率	30.82％	31.90％	34.24%	40.89%	対策済み管渠延長÷施設総延長 管渠総延長に対する耐震化対策済みの割合を表した指標。

管渠耐震化率については 31.90％となり、前年度に比べて 0.8 ﾎﾟｲﾝﾄ増加しております。吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業により、耐震化された管渠整備が進んでいますが、平成 13 年度以前の施設については耐震化されていないため、今後、上下水道耐震化計画に基づき、避難所等の重要施設に繋がる管渠の耐震化を進めてまいります。

【農業集落排水事業】経営戦略の進捗状況について

（１）事業廃止に向けた取り組み

○地元説明会の実施

開催日	内　容	対象
令和８年５月１０日（日）	農業集落排水事業の厳しい経営状況を踏まえ、令和７年度下水道事業審議会で審議を行った事業廃止の検討状況について説明を行った。 【内容】 （１）八子新田・鍋小路地区農業集落排水事業の今後について （２）下水道事業の現状と今後の方向（外部講師による講義）	全使用者
令和８年５月３１日（日）	八五町会自治会長からの個別説明会の開催依頼に基づき、５月１０日の説明会と同じ内容の説明会を実施した。 【内容】 ・八子新田・鍋小路地区農業集落排水事業の今後について	八五町会
令和８年７月２６日（日）	八五町会自治会長からの個別説明会の開催依頼に基づき、５月３１日の説明会で質疑があった事業の経営状況等について、決算書等に基づき説明を行った。	八五町会

○アンケート調査の実施

趣　　旨：合併浄化槽転換に対する不安点等を把握し、今後の合意形成に役立てる。
実施時期：７月１３日（月）～８月１４日（金）　（約１か月）
回答方法：①ＱＲコード等によるＷＥＢ回答
②郵送による回答
③担当課窓口へ直接提出による回答

（２）今後の予定

アンケート調査で回答があった意見や質問を取りまとめ、説明会を開催予定。